

「産業界の研究開発部門における博士人材の処遇向上
に関する調査」に係る公募要領

(2022年11月22日)

国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構

技術戦略研究センター

【受付期間】

2022年11月22日(火)～2022年12月6日(火) 正午 アップロード完了

【提出先および提出方法】

■Web 入力フォームから、必要情報の入力と提出書類のアップロードを行ってください。

<Web 入力フォーム>

<https://app23.infoc.nedo.go.jp/koubo/qa/enquetes/t5bm8aiayn20>

- 他の提出方法（持参・郵送・FAX・電子メール等）は受け付けません。
- 再提出は受付期間内であれば何度でも可能です。同一の提案者から複数の提案書類が提出された場合は、最後の提出のみを有効とします。
- 提出時に受付番号を付与します。再提出時には、初回の受付番号を入力してください。また、再提出の場合は再度、全資料を再提出してください。
- アップロードするファイルは、全てPDF形式で、一つのzipファイルにまとめてください。

【留意事項】

- 登録、応募内容確認、送信ボタンを押した後、受付番号が表示されるため、受付期間内に完了させてください。
- 入力・アップロード等の操作途中で提出期限が来て完了できなかった場合は、受け付けません。
- アップロードされたファイルにおいて、ウイルス検知又はその疑い等があると当機構が判断した場合は、調査のため第三者へファイルの提供を行う場合がありますので、予めご了承ください。
- 通信トラフィック状況等により、入力やアップロードに時間がかかる場合があります。特に、提出期限直前は混雑する可能性がありますので、余裕をもって提出してください。

「産業界の研究開発部門における博士人材の処遇向上に関する調査」に係る公募について
(2022年11月22日)

国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（以下「NEDO」という。）は、標記調査事業の実施者を一般に広く募集いたしますので、本調査について受託を希望する方は、本要領に従い御応募ください。

1. 件名

産業界の研究開発部門における博士人材の処遇向上に関する調査

2. 調査概要

(1) 調査の目的・内容

【目的】

近年、技術が加速的に進歩する中で、他国が仕掛ける破壊的な市場変化に対応しつつ、日本企業が国際競争を勝ち抜くためには、イノベーションを生み出し、社会課題の解決をリードできる研究開発人材を育てていくことが不可欠である。特に、「分野固有の専門知識」と「問題を解決する方法論」を身につけ、自ら課題を設定し解決する独自の構想力を持つ博士人材（博士号取得者。新卒・中途は問わない）は今後の我が国の産業界に必要な存在である。

他方で、日本で研究開発に携わる博士人材の多くはアカデミアで活躍しており、日本企業における活躍は限られている。多くの日本企業においては、博士人材を十分に評価した処遇が行われているとは言い難く、博士課程まで進学したことが経済的に見合わない、博士号を十分に評価された活躍ができていないといった状況も見られる。そのため、優秀な人材が博士課程を敬遠し、結果として産業界での採用数が減少し、その結果また博士課程が敬遠されるという悪循環が発生している。

この悪循環を断ち切るためには、博士人材が産業界で活躍できる環境整備、つまり、産業界における博士人材の処遇を向上させることが重要であると考えられる。ここで言う「処遇」の内容は、給与のみならず、任せる役職や職務内容、キャリアパス等も含めた総合的な職場環境のことである。しかし、どのように処遇を向上させるべきか、どのような処遇の下であれば博士人材がその能力を十分に発揮できるのかについてのモデルはこれまでに示されていない。ついては、まずは、研究開発部門における博士人材の活用事例を詳細に調査し、その実態を明らかにすることが有益である。

以上の問題意識を踏まえ、本調査では、国内外の産業界の研究開発部門における博士人材の活躍・活用に係る好事例等を調査し、研究開発部門における博士人材の適正な処遇に係る事例集を策定することで、我が国の産業界に対し、博士人材の処遇向上に係る具体的な取組を促すことを目指す。

【内容】

(a) 海外企業における研究開発部門での博士人材の活躍状況事例調査

デスクトップ調査及びヒアリング調査等により、研究開発部門において、博士人材が他の学歴の人材と比べて好待遇で処遇されている企業の具体的事例（博士号を必須要件にしている国家資格が必要な職種に関する事例を除く。）を調査する。具体的には、採用時の条件（役職や初任給の違い）、採用後の給与、昇進、役職、職務内容、キャリアパス等を詳細に調査し、「処遇」の仕方にも様々な方法があることを明らかにする。また、その「処遇」を可能にしている当該国の背景事情（雇用慣行等）や当該業種の特徴、当該社の企業風土等についても、各事例の理解のための参考情報として調査する。

調査対象は、米国の事例を必ず含み、そのほか、欧州やアジア等の事例を含む7～10社程度で、そのすべてにヒアリング調査を実施することを想定しているが、具体的な対象については、新エネルギー・産業技術総合開発機構（以下「NEDO」という。）及び経済産業省大学連携推進室（以下「大学連携推進室」という。）の担当者と協議の上決定すること。企業の選定の際には、研究開発を行う企業のうち、複数の企業規模、化学工業や機械器具製造業といった業種・業界等を含むこととし、(b)の国内企業の状況との比較を行えるように、これらの要素を(b)とそろえること。また、個別の企業の取組について、我が国の産業界が各社の状況に応じて参照しやすい事例集を作成することを想定した調査を行うこと。

ヒアリングは受託者で実施することを想定しているが、NEDO及び大学連携推進室の担当者が同席する場合もある。なお、ヒアリングについては、新型コロナウイルス感染症感染拡大の状況を注視しつつ、原則としてオンラインで実施することを想定し、手配、調整等含めて対応すること。その際、マネジメント職の人材の多くが博士号を持っている、研究開発部門に限らず幅広い職種で博士人材が活躍しているなど、我が国とは異なる特徴が見られる場合には、そのような特徴がある場合とない場合の博士人材の就職者数の違いなど、可能な限り定量的なデータに基づく比較を行う。なお、比較の際には、業種・業界の違い等に留意すること。

(b) 国内企業における研究開発部門での博士人材の活躍状況事例調査

諸外国と比較した日本企業の研究開発部門における博士人材の活躍状況を明らかにするため、デスクトップ調査及びヒアリング調査等により、研究開発部門において、博士人材が他の学歴の人材と比べて好待遇で処遇されている企業の具体的事例を調査する。具体的には採用時の条件（役職や初任給の違い）、採用後の給与、昇進、役職、キャリアパス等を詳細に調査し、「処遇」の仕方にも様々な方法があることを明らかにする。また、その「処遇」を可能にしている当該業種の特徴、当該社の企業風土等についても、各事例の理解のための参考情報として調査する。

調査対象は7～10社程度で、そのすべてにヒアリング調査を実施することを想定しているが、具体的な対象については、NEDO及び大学連携推進室の担当者と協議の上決定すること。企業の選定の際には、研究開発を行う企業のうち、複数の企業規模、化学工業や機械器具製造業といった業種・業界等を含むこととし、(a)の海外企業の状況との比較を行えるように、これらの要素を(a)とそろえること。また、個別の企業の取組について、我が国の産業界が各社の状況に応じて参照しやすい事例集を作成することを想定した調査を行うこと。

ヒアリングは受託者で実施することを想定しているが、NEDO及び大学連携推進室の担当者が同席する場合もある。なお、ヒアリングについては、新型コロナウイルス感染症感染拡大の状況を注視しつつ、原則としてオンラインで実施することを想定し、手配、調整等含めて対応すること。

(c) 事例集の作成

(a)及び(b)の調査で得られた結果を踏まえ、産業界の研究開発部門における博士人材の活躍を促すための処遇の在り方や工夫をとりまとめるとともに、個社の取組を紹介する事例集（電子媒体）を作成する。その際には、博士人材の「処遇」の在り方には、給与だけでなく、昇進の仕方、任せる役職や職務内容の違い、キャリアパスの工夫等様々な方法があることを示すものとする。さらに、我が国の産業界が各社の状況に応じて参照しやすいものとする。

なお、「処遇」の在り方は個社の人事戦略に直結するものであることから、もし個社名を掲載する

ことに支障がある場合には、企業規模や業種を明記した上で、必要に応じて匿名にしても構わない。

(d) その他

詳細は、NEDO及び大学連携推進室の担当者と定期的な打合せ（週に1回程度を想定）を行い、相談しながら進めること。打合せ又はヒアリング後は、2営業日以内に打合せ資料又はヒアリングに用いた資料及び打合せの議事録又はヒアリング記録をメールにて共有すること。また、NEDO及び大学連携推進室の担当者の求めに応じて、随時、口頭又は資料を用いての調査結果報告を行うこと。

なお、調査の途中でも、関係省庁等に対し、NEDO及び大学連携推進室から適宜資料や調査状況の共有を行う場合がある。

(過年度調査の参考)

- ・平成31年度(2019年度) 科学技術基礎調査等委託事業「産業界と教育機関の人材の質的・量的需給マッチング状況調査」 内閣府
- ・令和2年度(2020年度) 先導的・大学の改革推進委託事業「アメリカ及び国内産業界における博士人材の活用状況等に関する調査研究」 文部科学省
 - ・令和元年度 大学院における教育改革の実態把握・分析等に関する調査研究 文部科学省
- ・各年度 学校基本調査 文部科学省
- ・博士人材追跡調査(レポート No.165、174、188、317) 文部科学省 科学技術・学術政策研究所
- ・平成26年度(2014年度) 民間企業における博士の採用と活用 文部科学省 科学技術・学術政策研究所
- ・平成28年度(2016年度) 産業技術調査事業「理工系人材を中心とする産業人材に求められる専門知識分野と大学等における教育の状況に関する実態調査」 経済産業省
- ・平成26年度(2014年度) 産業技術調査事業「産業界と教育機関の人材の質的・量的需給ミスマッチ調査」 経済産業省

(2) 実施期間

NEDOが指定する日から2023年3月31日まで

(3) 予算規模

2,000万円未満

3. 応募要件

次のa.からc.までの全ての条件を満たすことのできる、単独ないし複数で受託を希望する企業等とします。

- a. 当該技術又は関連技術についての調査／事業実績を有し、かつ、調査／事業目標の達成及び調査／事業計画の遂行に必要な組織、人員等を有していること。
- b. 当該委託業務を円滑に遂行するために必要な経営基盤、資金等について十分な管理能力を有し、かつ情報管理体制等を有していること。
- c. NEDOが調査／事業を推進する上で必要とする措置を、適切に遂行できる体制を有していること。

4. 提出期限及び提出先

本公募要領に従って「提案書」を作成し、その他提出書類とともに以下の提出期限までにアップロードを完了させてください。なお、持参、郵送、FAX 又は電子メールによる提出は受け付けません。ただし、NEDO から別途指示があった場合は、この限りではありません。

(1) 提出期限

2022年12月6日(火) 正午アップロード完了

※応募状況等により、公募期間を延長する場合があります。公募期間を延長する場合は、NEDO ウェブサイトでお知らせいたします。

なお、NEDO 公式 Twitter をフォローいただくと、ウェブサイトに掲載された最新の公募情報に関するお知らせを Twitter で確認できます。是非、フォローいただき、ご活用ください。

<https://www.NEDO.go.jp/NEDOmail/index.html>

(2) 提出先：Web 入力フォーム

<https://app23.infoc.nedo.go.jp/koubo/qa/enquetes/t5bm8aiayn20>

(3) 提出方法

- a. 「(2) 提出先」の Web 入力フォームで以下の①～⑯を入力いただき、⑰に提出資料をアップロードしてください。アップロードするファイルを提出書類毎に作成し、全て PDF 形式で、一つの zip ファイルにまとめてください

提出時に受付番号を付与します。再提出時には、初回の受付番号を入力してください。再提出の場合は、再度、全資料を再提出してください。なお、アップロードするファイル (PDF、zip 等) にはパスワードは付けないでください。

提出された提案書を受理した際には代表法人連絡担当者宛に提案受理のメールを送付いたします。

■入力項目

- ①調査名
- ②代表法人番号 (13桁)
- ③代表法人名称
- ④代表法人連絡担当者氏名
- ⑤代表法人連絡担当者職名
- ⑥代表法人連絡担当者所属部署
- ⑦代表法人連絡担当者所属住所
- ⑧代表法人連絡担当者電話番号
- ⑨代表法人連絡担当者Eメールアドレス
- ⑩調査目標
- ⑪提案する方式・方法の内容 (要約)
- ⑫調査課題 (要約)
- ⑬調査実績 (要約)

- ⑭提案額
- ⑮共同提案法人名（複数の場合は、列記）
- ⑯初回の申請受付番号（再提出の場合のみ）
- ⑰提出書類（（４）提出書類のアップロード）

（４）提出にあたっての留意事項

- ・ 提案書は日本語で作成してください。
- ・ 再提出は受付期間内であれば何度でも可能です。同一の提案者から複数の提案書類が提出された場合は、最後の提出のみを有効とします。
- ・ 登録、応募内容確認、送信ボタンを押した後、受付番号が表示されるまでを受付期間内に完了させてください。（受付番号の表示は受理完了とは別です。）
- ・ 入力・アップロード等の操作途中で提出期限が来て完了できなかった場合は、受け付けません。
- ・ 通信トラフィック状況等により、入力やアップロードに時間がかかる場合があります。特に、提出期限直前は混雑する可能性がありますので、余裕をもって提出してください。
- ・ 提案書に不備があり、提出期限までに修正できない場合は、提案を無効とさせていただきます。
- ・ 受理後であっても、応募要領の不備が発覚した場合は、無効となる場合があります。

5. 説明会の開催

当該公募の内容、契約に係る手続き、提出する書類等についての説明会をオンラインにて開催いたします。説明は日本語で行います。応募に当たって説明会への参加は必須ではありません。

<説明会の日時、会場>

日時： 2022年11月25日（金）13時30分～14時30分

会場： オンライン開催（Teams を使用予定。URL は参加者登録メールアドレスへご連絡差し上げます）

<参加申込方法>

説明会出席希望の方は、所属機関名、出席者氏名、出席者の連絡先（TEL、E-mail アドレス）を E-mail にて 2022年11月25日（木）正午までに、下の申込先メールアドレスに連絡ください。（メール様式は不問です）

申込先：技術戦略研究センター 調整課 正影、岩崎、佐藤

E-mail : tsc-chosei@ml.nedo.go.jp

6. 委託先の選定

（１）審査

以下の審査基準に基づき提案書類を審査します。なお、審査の経過等に関するお問い合わせには応じられませんのであらかじめ御了承ください。

（２）審査基準

- a. 調査の目標が NEDO の意図と合致していること。
- b. 調査の方法、内容等が優れていること。

- c. 調査の経済性が優れていること。
- d. 関連分野の調査等に関する実績を有すること。
- e. 当該調査を行う体制が整っていること。
- f. 経営基盤が確立していること。
- g. 当該調査等に必要な研究員等を有していること。
- h. 委託業務管理上 NEDO の必要とする措置を適切に遂行できる体制を有していること。
ワーク・ライフ・バランス等推進企業に関する認定等の状況（平成 28 年 3 月 22 日にすべての女性が輝く社会づくり本部において、社会全体で、女性活躍の前提となるワーク・ライフ・バランス等の実現に向けた取組を進めるため、新たに、女性活躍推進法第 24 条に基づき、総合評価落札方式等による事業でワーク・ライフ・バランス等推進企業をより幅広く加点評価することを定めた「女性の活躍推進に向けた公共調達及び補助金の活用に関する取組指針」が決定されました。本指針に基づき、女性活躍推進法に基づく認定企業(えるぼし認定企業・プラチナえるぼし認定企業)、次世代育成支援対策推進法に基づく認定企業(くるみん認定企業・プラチナくるみん認定企業)、若者雇用促進法に基づく認定企業(ユースエール認定企業)に対しては加点評価されることとなります。)

(3) 委託先の公表及び通知

採択結果の公表等

採択した案件（実施者名、事業概要）は NEDO のウェブサイト等で公開します。不採択とした案件については、その旨を不採択とした理由とともに提案者へ通知します。

7. 留意事項

(1) 契約及び委託業務の事務処理等について

新規に調査委託契約を締結するときは、最新の調査委託契約約款を適用します。また、委託業務の事務処理は、NEDO が提示する事務処理マニュアルに基づき実施していただきます。委託業務事務処理やプロジェクトマネジメントに関する一連の手続きについては、NEDO が運用する「NEDO プロジェクトマネジメントシステム」を利用していただくことが必須になります。なお、利用に際しては利用規約 (<https://www.NEDO.go.jp/content/100906708.pdf>) に同意の上、利用申請書を提出していただきます。

【参考】

- ・委託事業の手続き：約款・様式 <https://www.NEDO.go.jp/itaku-gyomu/yakkan.html>
- ・委託事業の手続き：マニュアル <https://www.NEDO.go.jp/itaku-gyomu/manual.html>

(2) 研究開発独立行政法人から民間企業への再委託

研究開発独立行政法人から民間企業への再委託又は共同実施（再委託先又は共同実施先へ資金の流れがないものを除く。）は、原則認めておりません。

(3) ワーク・ライフ・バランス等推進企業に関する認定等の状況

提案書の実施体制に記載される委託先について、女性活躍推進法に基づく認定(えるぼし認定企業・プラチナえるぼし認定企業)、次世代育成支援対策推進法に基づく認定(くるみん認定企業・プラチナくるみん認定企業)、若者雇用促進法に基づく認定(ユースエール認定企業)の状況を記載していただきます。詳細は『ワーク・ライフ・バランス等推進企業に関する認定等の状況について』を御覧ください。

(4) NEDO 事業遂行上に係る情報管理体制等の確認票及び対応するエビデンス（詳細は別紙 2）

提案書の実施体制に記載する全ての提案者（再委託等は除く。）において、調査を実施する上で取得又は知り得た保護すべき一切の情報（機微情報）に関して、機微情報の保持に留意して漏えい等防止する責任を負うことから、確認票及び対応するエビデンスを提出していただきます。

なお、情報管理体制等を有することを提案者の応募要件としているため、全ての確認項目に対して、対応する必要があります。（仮に、未対応の場合には応募要件を満たさないものとなります。）

(5) 公的研究費の不正な使用及び不正な受給への対応

公的研究費の不正な使用及び不正な受給（以下「不正使用等」という。）については、「公的研究費の不正な使用等の対応に関する指針」（平成 20 年 12 月 3 日経済産業省策定。以下「不正使用等指針」という。※1）及び「補助金交付等の停止及び契約に係る指名停止等の措置に関する機構達」（平成 16 年 4 月 1 日 16 年度機構達第 1 号。NEDO 策定。以下「補助金停止等機構達」という。※2）に基づき、当機構は資金配分機関として必要な措置を講じることとします。併せて本事業の事業実施者も研究機関として必要な対応を行ってください。

本事業及び府省等の事業を含む他の研究資金において、公的研究費の不正使用等があると認められた場合、以下の措置を講じます。

※1. 「不正使用等指針」についてはこちらを御参照ください： 経済産業省ウェブサイト

http://www.meti.go.jp/policy/economy/gijutsu_kakushin/innovation_policy/kenkyu-fusei-shishin.html

※2. 「補助金停止等機構達」についてはこちらを御参照ください： NEDO ウェブサイト

https://www.NEDO.go.jp/itaku-gyomu/kokuhatu_index.html

a. 本事業において、公的研究費の不正使用等があると認められた場合

i. 当該研究費について、不正の重大性などを考慮しつつ、全部又は一部を返還していただきます。

ii. 不正使用等を行った事業者等に対し、当機構との契約締結や補助金等の交付を停止します。

（補助金停止等機構達に基づき、処分した日から最大 6 年間の契約締結・補助金等交付の停止の措置を行います。）

iii. 不正使用等を行った研究者及びそれに共謀した研究者（善管注意義務に違反した者を含む。以下同じ。）に対し、当機構の事業への応募を制限します。

（不正使用等指針に基づき、不正の程度などにより、原則、当該研究費を返還した年度の翌年度以降 1～5 年間の応募を制限します。また、私的な流用が確認された場合には、10 年間の応募を制限します。）

iv. 府省等他の資金配分機関に対し、当該不正使用等に関する措置及び措置の対象者等について情報提供します。このことにより、不正使用等を行った者及びそれに共謀した研究者に対し、府省等他の資金配分機関の研究資金への応募が制限される場合があります。また、府省等他の資金配分機関から NEDO に情報提供があった場合も同様の措置を講じることがあります。他府省の研究資金において不正使用等があった場合にも i～iii の措置を講じることがあります。

v. 不正使用等の行為に対する措置として、原則、事業者名（研究者名）及び不正の内容等について公表します。

b. 「公的研究費の不正な使用等の対応に関する指針」(平成 20 年 12 月 3 日経済産業省策定)に基づく体制整備等の実施状況報告等について

本事業の契約に当たり、各研究機関では標記指針に基づく研究費の管理・監査体制の整備が必要です。

体制整備等の実施状況については、報告を求める場合がありますので、求めた場合、直ちに報告するようしてください。なお、当該年度において、既に、府省等を含め別途の研究資金への応募等に際して同旨の報告書を提出している場合は、この報告書の写しの提出をもって代えることができます。

また、当機構では、標記指針に基づく体制整備等の実施状況について、現地調査を行う場合があります。

(6) 研究活動の不正行為への対応

研究活動の不正行為(ねつ造、改ざん、盗用)については「研究活動の不正行為への対応に関する指針」(平成 19 年 12 月 26 日経済産業省策定。以下「研究不正指針」という。※3)及び「研究活動の不正行為への対応に関する機構達」(平成 20 年 2 月 1 日 19 年度機構達第 17 号。NEDO 策定。以下「研究不正機構達」という。※4)に基づき、当機構は資金配分機関として、本事業の事業実施者は研究機関として必要な措置を講じることとします。そのため、告発窓口の設置や本事業及び府省等他の研究事業による研究活動に係る研究論文等において、研究活動の不正行為があると認められた場合、以下の措置を講じます。

※3. 研究不正指針についてはこちらを御参照ください： 経済産業省ウェブサイト

https://www.meti.go.jp/policy/economy/gijutsu_kakushin/innovation_policy/kenkyu-fusei-shishin.html

※4. 研究不正機構達についてはこちらを御参照ください： NEDO ウェブサイト

https://www.NEDO.go.jp/itaku-gyomu/kokuhatu_index.html

a. 本事業において不正行為があると認められた場合

i. 当該研究費について、不正行為の重大性などを考慮しつつ、全部又は一部を返還していただくことがあります。

ii. 不正行為に関与した者に対し、当機構の事業への翌年度以降の応募を制限します。

(応募制限期間：不正行為の程度などにより、原則、不正があったと認定された年度の翌年度以降 2~10 年間)

iii. 不正行為に関与したとまでは認定されなかったものの、当該論文等の責任者としての注意義務を怠ったことなどにより、一定の責任があるとされた者に対し、当機構の事業への翌年度以降の応募を制限します。

(応募制限期間：責任の程度等により、原則、不正行為があったと認定された年度の翌年度以降 1~3 年間)

iv. 府省等他の資金配分機関に当該不正行為に関する措置及び措置の対象者等について情報提供します。このことにより、不正行為に関与した者及び上記 iii により一定の責任があるとされた者に対し、府省等他の資金配分機関の研究資金による事業への応募が制限される場合があります。また、府省等他の資金配分機関から NEDO に情報提供があった場合も同様の措置を講じることがあります。

v. NEDO は不正行為に対する措置を決定したときは、原則として、措置の対象となった者の氏名・所属、措置の内容、不正行為が行われた研究資金の名称、当該研究費の金額、研究内容、不正行為の

内容及び不正の認定に係る調査結果報告書などについて公表します。

b. 過去に国の研究資金において不正行為があったと認められた場合

国の研究資金において、研究活動における不正行為があったと認定された者（当該不正行為があったと認定された研究の論文等の内容について責任を負う者として認定された場合を含む。）については、研究不正指針に基づき、本事業への参加が制限されることがあります。

なお、本事業の事業実施者は、研究不正指針に基づき研究機関として規定の整備や受付窓口の設置に努めてください。

c. NEDO における研究不正等の告発受付窓口

NEDO における公的研究費の不正使用等及び研究活動の不正行為に関する告発・相談及び通知先の窓口は以下のとおりです。

国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構 リスク管理統括部

〒212-8554 神奈川県川崎市幸区大宮町 1310

電話番号： 044-520-5131

FAX 番号： 044-520-5133

電子メール：helpdesk-2@ml.NEDO.go.jp

ウェブサイト： 研究活動の不正行為及び研究資金の不正使用等に関する告発受付窓口

<https://www.NEDO.go.jp/itaku-gyomu/kokuhatu_index.html へリンク>

（電話による受付時間は、平日：9時30分～12時00分、13時00分～18時00分）

(7) RA（リサーチアシスタント）等の雇用

第6期科学技術・イノベーション基本計画においては、優秀な学生、社会人を国内外から引き付けるため、大学院生に対する経済的支援を充実すべく、数値目標が掲げられています。

本プロジェクトにおいても、RA（リサーチアシスタント）等の研究員登録が可能であり、本プロジェクトにて、研究員費を支払うことが可能です。

なお、本プロジェクトを通じて知り得る秘密情報を取り扱う RA 等は、NEDO と契約を締結する大学組織との間で、守秘義務を含む雇用契約を締結されている必要があり、本プロジェクトに直接に従事する者は、全て研究員登録を行う必要があります。

【参考】

- ・第6期科学技術・イノベーション基本計画

<https://www8.cao.go.jp/cstp/kihonkeikaku/index6.html>

- ・研究力強化・若手研究者支援総合パッケージ

<https://www8.cao.go.jp/cstp/package/wakate/wakatepackage.pdf>

- ・ポストドクター等の雇用・育成に関するガイドライン

https://www.mext.go.jp/content/20201203-mxt_kiban03-000011852_1.pdf

(8) 国立研究開発法人の契約に係る情報の公表

「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」（平成22年12月7日閣議決定）に基づき、採択決

定後、NEDO との関係に係る情報を NEDO のウェブサイトでご公表することがございます。御理解と御協力のほどよろしくお願いいたします。なお、案件への応募をもって同意されたものとみなさせていただきますので、御了知願います。詳細は、「契約に係る情報の公表について」をご確認ください。

(9) 安全保障貿易管理について（海外への技術漏洩への対処）

- a. 我が国では、我が国を含む国際的な平和及び安全の維持を目的に、外国為替及び外国貿易法（昭和 24 年法律第 228 号）（以下「外為法」という。）に基づき輸出規制[※]が行われています。外為法で規制されている貨物や技術を輸出（提供）しようとする場合は、原則外為法に基づく経済産業大臣の許可を受ける必要があります。

※我が国の安全保障輸出管理制度は、国際合意等に基づき、主に①炭素繊維や数値制御工作機械などある一定以上のスペック・機能を持つ貨物（技術）を輸出（提供）しようとする場合に、原則として、経済産業大臣の許可が必要となる制度（リスト規制）と②リスト規制に該当しない貨物（技術）を輸出（提供）しようとする場合で、一定の要件（用途要件・需要者要件又はインフォーム要件）を満たした場合に、経済産業大臣の許可を必要とする制度（キャッチオール規制）から成り立っています。

- b. 貨物の輸出だけでなく技術提供も外為法の規制対象となります。リスト規制技術を外国の者（非居住者）（2022 年 5 月 1 日以降は特定類型[※]に該当する居住者を含む。）に提供する場合等は、その提供に際して事前の許可が必要です。技術提供には、設計図・仕様書・マニュアル・試料・試作品などの技術情報を、紙・メール・CD・USB メモリなどの記録媒体で提供することはもちろんのこと、技術指導や技能訓練などを通じた作業知識の提供やセミナーでの技術支援なども含まれます。外国からの留学生の受入れや、共同研究等の活動の中にも外為法の規制対象となり得る技術のやりとりが多く含まれる場合があります。

※ 非居住者の影響を強く受けている居住者の類型のことを言い、「外国為替及び外国貿易法第 25 条第 1 項及び外国為替令第 17 条第 2 項の規定に基づき許可を要する技術を提供する取引又は行為について」1. (3)サ①～③に規定する特定類型を指します。

- c. 本委託事業を通じて取得した技術等を輸出（提供）しようとする場合についても、規制対象となる場合がありますのでご留意ください。経済産業省から指定のあった事業については委託契約締結時において、本委託事業により外為法の輸出規制に当たる貨物・技術の輸出が予定されているか否かの確認、及び、輸出の意思がある場合は、管理体制の有無について確認を行います。輸出の意思がある場合で、管理体制が無い場合は、輸出又は本委託事業終了のいずれか早い方までの体制構築を求めます。なお、同確認状況については、経済産業省の求めに応じて、経済産業省に報告する場合があります。また、本委託事業を通じて取得した技術等について外為法に係る規制違反が判明した場合には、契約の全部又は一部を解除する場合があります。
- d. 安全保障貿易管理の詳細については以下をご覧ください。

・経済産業省：安全保障貿易管理（全般） <https://www.meti.go.jp/policy/ampo/>

（Q&A <https://www.meti.go.jp/policy/ampo/qanda.html>）

・一般財団法人安全保障貿易センター モデル内部規程

<https://www.cistec.or.jp/export/jisyukanri/modelcp/modelcp.html>

・安全保障貿易ガイダンス（入門編）

<https://www.meti.go.jp/policy/ampo/guidance.html>

・安全保障貿易に係る機微技術管理ガイダンス（大学・研究機関用）

https://www.meti.go.jp/policy/ampo/law_document/tutatu/t07sonota/t07sonota_jishukanri03.pdf

<https://www.meti.go.jp/policy/anpo/daigaku/manual.pdf>

8. 問い合わせ

本公募に関するお問い合わせは、以下の問い合わせ先まで E-mail でお願いします。

国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構

技術戦略研究センター 調整課 正影、岩崎、佐藤

E-mail : tsc-chosei@ml.nedo.go.jp

9. NEDO 事業に関する業務改善アンケート

NEDO では、NEDO 事業に関する業務改善アンケートを常に受け付けております。

ご意見のある方は、以下リンクの「7. NEDO 事業に関する業務改善アンケート」から、ご意見お寄せいただければ幸いです。なお、内容については、本調査に限りません。

https://www.NEDO.go.jp/shortcut_jigyoku.html

以上